

日本品質管理学会規格「品質管理用語」改訂版 発行にあたって

日本品質管理学会規格 JSQC-Std 00-001「品質管理用語」の初版は、2011年に当学会初の規格として発行され、2018年に改訂された。この度、発行後5年経過したため、また、一連の JSQC 規格が出そろったことを受けて、他の JSQC 規格で定義された用語のうち重要なものを取り込んだ改訂版を発行することとなった(2023年9月20日の理事会で承認)。

初版発行時「発行にあたって」の中で述べられている認識「用語の定義は、その領域の研究・実践・応用の根幹を成すものであると同時に、文化風土に根ざした使用する人の感性に馴染んでいることが欠かせない」は、今回の改訂にあたって基本としている。このため、敢えて ISO 規格・JIS と異なった定義を行っているものもある。これらについては、その相違点および異なった定義をした理由を一覧表にまとめている(付録C)。

今回の改訂においては、他の JSQC 規格で定義されている 2.6 ニーズ、6.16 局所要因、6.17 組織要因、8.8 顧客価値創造、11.8 品質不正、12.12 実施計画、12.13 部門横断チーム、14.7 階層別分野別教育体系、14.8 研修プログラム、16.10 組織文化の10項目を新たに追加した。また、16.9 組織能力像については、見出し語を組織能力に置き換え、注記で組織能力像について説明するようにした。

既存の用語および追加した用語についても、大幅ではないが、わかりやすいよう、他との統一がとれるよう表現を修正したところがある。また、新たに注記をつけたものもある(4.4 プロセス保証、7.9 三現主義、14.1 小集団改善活動)。さらに、注記の内容を定義に明示的に組み込んだものもある(13.1 日常管理)。

そのほか、2.1 製品・サービス/製品については、見出し語の順番を入れ替え、製品・サービスを主に使用するようにした。また、同等の意味を持つ見出し語として、13.6 工程異常に異常を、14.3 改善・革新チームに改善チームを、14.5 品質管理教育に品質マネジメント教育を追加した。

「付録A 対応する英語」についても、追加した用語に対応する英語を示すようにしたほか、いくつかのマイナーな修正を行った。

なお、初版を踏襲しているために、本規格の内容の大部分は、巻末の「参考文献」に加えて、下記の書籍・資料を参照したものとなっている。

- [1] 日本品質管理学会標準委員会編「日本の品質を論ずるための品質管理用語 85」(日本規格協会、JSQC 選書 7、2009年)
- [2] 日本品質管理学会標準委員会編「日本の品質を論ずるための品質管理用語 Part 2」(日本規格協会、JSQC 選書 16、2011年)
- [3] 日本品質管理学会標準委員会編「日本の品質を論ずるための品質管理用語の定義と解

- 説 (Part I)」(日本品質管理学会報告資料、2009年)
- [4] 日本品質管理学会標準委員会編「日本の品質を論ずるための品質管理用語の定義と解説 (Part II)」(日本品質管理学会報告資料、2011年)

本規格の作成に当たっては、初版発行時と同様に、多くの著作者、(財)日本規格協会、(株)日科技連出版社、および(株)岩波書店に引用文献を通してご協力いただいた。また、原案作成委員会、審議委員会にご参画いただいた方々、パブリックコメントを出していただいた方々には、改正案の検討をいただくとともに、規格の質を向上させる上での貴重なご意見を多数頂戴した。これらの各位に対し、この場を借りて厚く感謝を申し上げる次第である。

本規格については、様々な分野で広く活用いただくため、冊子体による頒布を行わず、学会ホームページでPDF版を公開することにした。いろいろな場面で積極的に引用・ご活用いただきたい。本規格が品質管理を深耕していく上で、多くの方々に役立てば幸いである。

2023年9月20日

(一社)日本品質管理学会 標準委員会
第52-53年度 委員長 中條 武志